

令和2年度 第2回総社市総合計画審議会 要旨

日時 令和2年11月10日(火) 10:00～
会場 総社市総合福祉センター2階 技能習得室

出席者：総合計画審議会委員 17名
脇総合政策部長，内田政策調整課長，
前原主査，前田主査，下野主事
欠席者：総合計画審議会委員 5名

1【事務局あいさつ】

(脇総合政策部長・開会あいさつ)

片岡市長が公務により欠席のため，代わってあいさつをさせていただく。本日の大枠は，
①会長・副会長の選出 ②後期基本計画案についての皆様ご意見をいただくことである。
この会議で，前回の会議で示した後期基本計画の骨子に肉付けをしていく形となる。

2【会長・副会長選出，会長・副会長あいさつ】

(会長・副会長選出)

総合計画審議会委員の任期は令和2年10月29日から令和4年10月28日までとなる。会長・副会長は委員からの互選となっている。事務局案に委員からの賛同を得て，総社商工会議所・清水男様を会長に，子ども・子育て会議・近藤理恵様を副会長に就任していただく。

(清水会長あいさつ)

引き続き2年間会長をさせていただく。今までに重ねてきた議論をもとに後期計画を策定するが，今回はコロナの関係もあるため，「～したくなる」の5つの目標の計画に対してのみ，それぞれご意見をいただく形とする。質問も協議後にまとめて受付させていただく。

(近藤副会長あいさつ)

後期計画作成にあたり，頑張るのでよろしく願いいたします。

3【報告事項】第2次総社市総合計画前期基本計画の評価・検証

(1) (市内在住の高校生の居留意向に関するアンケート調査結果)(事務局説明)

前回の審議会で質問のあった高校生アンケートの事項について、まず、市内在住の高校生の回答に絞った居留意向の分析結果を説明する。「将来総社市に住みたいか」の質問で、「住みたい」と回答した市内在住の高校生は25.6%である。市内・市外両方合わせた高校生全体で「住みたい」と回答した割合が15.9%であるため、市内の高校生だけの回答を分析すると「住みたい」割合は全体よりも高い傾向であった。一方で、「住みたくない」と回答した市内の高校生は20.3%で、市内・市外合わせた高校生全体での「住みたくない」の回答は27.6%なので、市内の高校生の回答の割合は減っている。中学生全体で「住みたくない」と回答した割合が16.1%であるため、学年が上がるにつれて「住みたくない」声が増えている。市内の高校生の「将来住みたくない理由」は「娯楽施設の少なさ」が34.8%で最も多かった。高校生全体の「娯楽施設の少なさ」の割合は28.6%であり、中学生全体の割合は21.7%であった。また、市内の高校生の「都会で自立した生活を送りたい」は30.4%であり、高校生全体では19.7%だった。このため、市内在住の高校生は都会で自立したい比率が高いことが分かった。「交通や買い物の不便さ」を理由とする割合は市内の高校生のみで15.2%、高校生全体では29.3%。中学生全体では12%であった。

市民満足度調査結果(資料①, 資料②, ②-1, ②-2)(事務局説明)

市民満足度調査については、満足度・重要度を調べるため毎年行っている。7月の審議会配布したアンケートとは、質問項目が同じものも、異なるものもある。

資料①1ページ目について、18～75歳までの男女2000人に調査を行い、回答数は1,148人で回答率は57.4%。昨年度の同時期の調査では、回答数995人で回答率49.75%のため、今年度は昨年度より回答数が増えている。なお、昨年度と比較するため質問項目は同じにしている。3ページ目について、円グラフは今年度を、下側の棒グラフは今年度と過去2年間の数値を示している。今年度の愛着を感じている割合は81.2%であり、昨年度より4.5%増加している。4ページ目の市政への関心は年々増えていることが分かる。5ページ目の、これからも総社に住みたい割合について、「住みたい」割合が年々増えている。6ページ目の、市民の声が市政へ反映されている割合は、「よく反映されている」が年々増えている一方で、「どちらともいえない」割合は減っている。8ページ目の施策に対する満足度の5段階評価について、「だれもが安心して住みたくなる」の満足度は、いずれの項目も前年より微増している。12ページ目の「だれもが安心して働きたくなる」の満足度も、どの項目も微増である。15ページ目の「だれもが学びたくなる」、18ページ目の「だれもが安心して訪れたくなる」、21ページ目の「だれもが安心して集いたくなる」どの項目も同様に微増している。資料②, ②-1, ②-2については、資料①の結果を地域別・年代別に細かく分析したものであり、ここでの説明は省略する。

(2) 第2次総社市総合計画の実施状況・達成状況(資料③, 資料④)

(事務局説明)

資料④は資料③を簡単にまとめたものであり、本日は資料④について説明させていただく。令和元年度の達成率について「○」「△」など、目標達成度に応じて記号で示している。後期基本計画の参考にしていただきたいので、達成率の低いもの、「△△」の項目について、説明をする。だれもが安心して住みたくなる項目では、「結婚活動事業による成婚数」の達成率が45%と低く、資料⑤後期基本計画案の32ページと合わせて説明する。だれもが安心して働きたくなる項目では「総社市・高梁市連携事業合同就職説明会参加者」の達成率が31.2%と低く、資料⑤28ページと合わせて説明する。従業員数50名以上の企業誘致数の達成率も33.3%であり、資料⑤29ページと合わせて説明する。だれもが安心して学びたくなるの項目では、「小学校の不登校出現率」の達成率は44.8%であり、資料⑤の30ページと合わせて説明したい。だれもが訪れたいとなるの項目には達成率「△△」はないが、資料⑤35ページに記載している。だれもが集めたいとなるの項目では、「市民提案型事業への応募件数」が46.7%と低く、資料⑤32ページと合わせて説明する。「総社市・高梁市連携事業バスツアー参加者」については、高梁市のバスが故障したため、令和元年度から事業が実施できていない。「個人番号カードの普及率」は資料⑤25ページのデジタル化の推進に含めている。次第5「協議事項」の際にそれぞれの項目の意見をいただきたい。

4 第2次総社市総合計画後期基本計画についての諮問

(協総合政策部長から清水会長へ)

第2次総社市総合計画 後期基本計画について審議会へ諮問

5 【協議事項】第2次総社市総合計画後期基本計画(案)(資料⑤)

■「だれもが安心して住みたくなる総社」(事務局説明)

目指す都市像「岡山倉敷に並ぶ新都心」全国屈指の福祉文化先駆都市は、平成28年度からR7年度の10年のスパンで行っていく。「並ぶ」や「新都心」の言葉の意味について前回の審議会で質問があったが、「並ぶ」について、すでに総社市は福祉分野で岡山・倉敷を超えているが、観光面などはそうではないので5年間は岡山・倉敷と並んで進めていくつもりである。「新都心」は新しい総社を作るという意気込みがある。

資料⑤3ページ目の市民アンケート結果は先ほどの説明のとおりである。4ページ目の、まちの在り方「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」に関して、具体的には福祉を中心に引き続き進めていく。このほか、新たにデジタル化の推進も大きなテーマとして取り入れたい。5ページ目の5つの基本目標は今までは横並びの扱いだったが、これからは人口を増加させる取り組みを加速させる意味で、「住む」ことに力を入れたいので「働きたくなる・学びたくなる・集めたいとなる」は「住みたくなる」に含まれる形で、「住みたくなる」を主軸にしていきたい。6ページ目から19ページ目は人口関係である。R7年

度に人口 70,500 人を目指す目標であり、100,000 人や 200,000 人を目指すのではない。19 ページについて、小学校区別の高齢化率を示しているが、高齢化率が高い地域は人口が減っていることが分かる（維新・昭和・池田地区など）。このことについて、人口がこれだけ減少するといった人口ビジョンなどを示して、小学校区ごとの協議会とも話ができればと思う。35 ページの次のページでは参考資料として、SDGs の項目を掲載し、基本計画のページには各分野と関連する SDGs のロゴマークを入れている。また、その後のページで各種団体への意見聴衆内容もまとめている。23 ページ目について、子育てや子どもに関する施策を記載している。障がい児支援や虐待ゼロなど、前期基本計画には記載していない部分も追加した。その下には健康・医療の施策を記載。24 ページ目について、高齢者・障がい者・引きこもり支援を記載。高齢者台帳（そうじゃ台帳）によって制度の狭間にある人を支援する。障がい者に関しては、一生を通じて責任を持つ施策を展開する。引きこもりは無理やり外に出させるのではなく、徹底的に寄り添う形とする。25 ページ目には、生活を便利にする住宅・社会基盤・公共交通があるが、デジタル化の施策を新たに追加した。個人番号カードの普及や市内経済の循環はこの項目で考えていく。26 ページ目では、市民の安心と安全について、防災・減災・消防・防犯・交通安全・消費者対策・復興の施策を記載している。27 ページ目は自然・環境施策を記載。右側に「感染症対策」の項目を新たに追加した。

（清水会長補足説明）

6 ページ目の人口ビジョンについて、平成 30 年度の予測では、国の人口減少に合わせて人口予測をしていたが、令和 2 年度の予測は、後期基本計画の終わりである令和 7 年度には 7 万人を上回る形で推計している。国の人口減少の予測とは異なるが、総合計画では大枠として 70,500 人を目標に、人口を増やす施策・減らさない施策を考えるべきである。

（「だれもが安心して住みたくなる総社」に対する意見と事務局回答）

（平松委員）

総社には外国人が多く 1,700 人ほどいる。この人口ビジョンの何処に入っているのか。外国人の動態をどのように想定しているのか。

⇒（事務局）外国人は現状維持、もしくは少し増えるかと想定している。外国人は 20～30 年住み続けるかどうかはまた別だが、人口ビジョンの数値は外国人を含めての 70,500 人である。

（岡委員）

人口について南部以外は高齢化率が高い。地域間格差があるのではないかと。北部や西部は今後どうすべきか、もっと具体的に書いてもよいのではと思う。増える地域・減る地域の人口のバランス考えるべきである。

⇒（事務局）昭和地区など人口が減っていく地域は、増やすことよりも最後まで安心して住み続けられることを最優先とする。市内中心部は県立大学前の開発など人口を増やすことを意識したい。

（山本委員）

9 ページ目の県内での純移動状況について、倉敷市からの転入超過には特殊な事情があるのか。この数値は維持できるのか。特に平成 30 年度から転入が多いのは理由があるのか。

⇒（事務局）平成 30 年度は災害があり、真備町からの転入が増えたことが理由である。岡山・倉敷からの転入が多いのは、移住・定住施策として、県外からの移住者を岡山県内の市町村に呼び込むといった事業を岡山市や倉敷市など他市町村と行っているからであり、引き続き、一緒に PR していければと考える。

（清水会長）

子育てしやすいのも転入者が増える要因ではないか。山手地域などの例もある。

⇒（事務局）安定した場所を選ぶには子育てしやすさ・福祉の充実が考えられる要因の 1 つではある。

（風早委員）

人口増加は災害の時の特殊事情もあるが、それ以外の理由でも増えている。ハード面・ソフト面どちらの要因で増えているのか、分析すべきである。山手地域など、人口が増えているが、西郡地区など地域の人が住みよい地域づくりをしているところもある。このようなヒューマンデザインも重要である。色々な面で実態調査をしているが、住み続けたいと思わせる方向性がないと持続可能な総社市の良さがわからない。また、満足度が上がっているのが良いことであるので、良くなった原因や、その一方で変わらない原因、低くなった原因など具体的な分析も必要である。維新地区など、回答率が低い地域などもあるので、そこも含めて考えるべきである。こういった問題点も分析しないと総社市全体が安心して住みたくなる項目についてよくなるのではと思う。「誰もが～したくなる」は 1 人も取り残さない趣旨があるので、細かい分析が必要である。人口増加は総社市の良さなので、その原因を押さえていくべきである。他方で、人口が減って高齢者が増えて、地域のインフラが不便になるところもある。こうした 3 つのトライアングルのバランスも必要である。U ターン・I ターンなど人口を減らさない施策も重要であり、考えてほしい。自分たちで地域を作る意識「地域一元化」が現在は低いので、横串を入れるべきであり、行政一元化も同様である。

（宮田委員）

25 ページ目の、公共交通の利便性における桃太郎線 LRT 化の検討となると、総社市として

は推進する立場なのか、検討ならやめることも考えられるのか。推進とは書けない理由があるのか。

⇒（事務局）推進するかどうかの判断は市民にしていきたい。昨年度末までに資料を作成し、計画づくりをしていたが、コロナにより話し合いできなかった。JRも現段階ではコロナの影響を受けて経営的に難しいため止まっている。市民の意見でも推進派と反対派で分かれるので、今の段階では検討としている。

（佐野委員）

計画に「食育」の言葉が出ていないが大切だと思う。地食べや地産地消、総社産の食品の消費状況を知りたい。就労についても総社市以外からどれくらいの人が総社で働いているのか知りたい。

⇒（事務局）「食育」の表記については検討する。学校給食における総社産野菜使用率は今年10月末の時点では37.6%である。就労については改めて回答させていただく。

（能勢委員）

維新小学校勤務のため数値が低いのがつらい。学区内で子どもが住んでもらえるよう、郷土愛の育成を目的とした地域との関わりの機会を学校としても増やしている。何らかの政策で、と言われているが、具体的な政策が表に出ていないので気になる。質問は27ページ目の感染症対策について、感染者の誹謗中傷の防止があるが、感染者だけでなく、その家族・親戚・学校・施設など感染者と関わる人に対する人権保護のニュアンスが適切ではと思う。

⇒（事務局）感染症の項目について、表現を前向きに検討する。

■「だれもが安心して働きたくなる総社」（事務局説明）

資料④で説明した「総社市・高梁市連携事業合同就職面接会参加者」の達成率が31.2%と少ない点については、28ページ目「働きたい人を支援する」で対応する。高梁市と合同の面接会に限定せず、総社市独自の面接会の実施することや、他の市町村とも連携して行うことにする。29ページ目の企業誘致・商工業の施策では、資料④の「従業員数50名以上の企業誘致数」に対応している。また、拠点整備の支援のほか、サテライトオフィス、未来法による企業誘致にも対応する。また、同ページ右側では農林業の施策も記載。

（「だれもが安心して働きたくなる総社」に対する意見と事務局回答）

（晝田委員）

インテリジェンスのある人が産業を引っ張ることを考えると大学教授との連携によって学内ベンチャーの可能性はある。総社には県立大学があり、教授もいるので、そういった方

との交流で新しいことが出来る可能性はある。大学と企業の交流の機会があればと思う。50名以上の企業誘致は受け皿となる土地・建物のための用地が市内にあるのかどうか。用途制限の緩和などが市内で実現できるか。

⇒（近藤副会長）県立大学との交流について、令和3年4月から文科省から交付金をいただけることになったので（5年間で2億）、企業と学校のビジネス展開が考えられる。インターンシップだけでなく、企業と学内の教授との産学連携について総社市からも提言していただければと思う。

⇒（事務局）COCの後継事業として新事業について聞いている。地域に根付いた人材育成に繋ぐことが出来ればと思う。また、土地の利用についても、市街地が人口に対して少ないため、国・県に緩和をお願いしている。

⇒（事務局）従業員数50名以上の企業誘致について難しいが、20ページにある工業流通拠点について未来法関係によって企業誘致の調整を図っている。事業所との連携について、中小企業の連携や産学金官の相談窓口についても表現を見直しできればと思う。

（清水委員）

コロナ禍で取引先も影響を受けている。総合計画のコロナ禍について企業への支援・政策はどのように考えているか。ポストコロナの出口、テレワークやオンライン化、電子決済などのデジタル化は地方活性化の可能性もある。新聞に、東京23区の20代のうち35%が地方移住の関心があるためとの情報が載っており、こういった事業の優先順位を高くしてほしい。

⇒（事務局）企業への支援やデジタル化については29ページ目にある、デジタル化の推進・仕組みづくりで考えていきたい。

（佐野委員）

従業員数50名以上の企業誘致とあるが、例えば5人前後の営業所や支店の誘致を10～20社誘致するといった考えはあるのか。

⇒（事務局）サテライトオフィスの予算を取っており、従業員が少人数の企業の誘致も考えている。

■「だれもが安心して学びたくなる総社」（事務局説明）

30ページでは学校・幼児教育の施策を掲載し、資料④にある「不登校出現率」について「だれもが行きたくなる学校づくり」で対応する。不登校の生徒が1人増えるとパーセンテージが上がるので慎重に対応したい。家庭地域教育の施策も記載している。31ページでは、スポーツ・文化・生涯学習の施策を記載した。

（「だれもが安心して学びたくなる総社」に対する意見と事務局回答）

（近藤副会長）

食育の意見が先ほど出ていたが、その項目もだれもが行きたくなる学校づくりに入れたらと思う。不登校の子どもが増えている件は、学校のスタッフ数を増やす・教育センターの機能充実など、そういった対策の強化も必要である。

⇒（事務局）食育については学校・幼児教育の項目、もしくは、健康の項目に記載するか検討したい。不登校に対する施策は全国屈指の福祉王国プログラムなどのメニューでも考えたい。

（岡委員）

放課後児童クラブのことがあったが、補助員・児童支援員は資格や研修が必要な職業であるため、そういった人を増やす施策を市は考えているのか。

⇒（事務局）教育部とも話をして、検討する。

（樋口委員）

文化芸術を身近なものにしたい、県立博物館誘致も大事だが、総社市民に吉備の価値を再認識していただくことが重要である。生涯学ぶことについて、地域の歴史文化を市民にどう広めるのか、積極的に進めるべきである。このコロナの時代に、文化芸術スポーツは人の心を明るくするものとなる。

■「だれもが安心して集いたくなる総社」（事務局説明）

32 ページ目に、市民と共に総社を創ることとして、「地域一元化の推進」を追加した。市民提案型事業については「地域課題を解決し独自性ある地域を創る」で対応する。成婚数の少なさも「結婚を応援」で対応する。同ページの右側に「多様な性を認める社会の実現」を追加した。33 ページ目には、「産学官の連携・広域連携」や「市役所力強化」・「行政一元化」の項目を新規追加した。34 ページ目は、総社とのつながりについて「魅力発信」の項目を新規に追加。

「一元化」という言葉について、市民に対して分かりにくいのではないかという意見が前回あったので、ここで説明する。地域一元化については、様々な個別の相談を職員が全て対応することが難しいので、地域で代表者を選出し、その代表者が相談の窓口となって市役所にお伝えする。市役所からの返事を代表者が本人に返すことで連携を図る意味合いがある。また、行政一元化については、2つの意味があり、1つは「ワンストップ窓口」で、同じ窓口で色々な行政手続きが出来ることである。もう1つは、災害時の下原地区・昭和地区の出張所について、出張所の職員が被災者の悩み・相談をそこで全て受付をして、市役所に伝える役割を果たしていた例があった。このように担当職員を決めて、その地域に住む方の相談の窓口となる役割・対応を行うことを検討している。

（「だれもが安心して集いたくなる総社」に対する意見と事務局回答）

（風早委員）

地域一元化の仕組みづくりについて組織づくりが必要。具体的なことが書かれていないが、行政が地域ごとの担当を決めていくような仕組みづくりが必要である。また、連携という言葉はどこかに入れるべきである。「だれもが～したくなる総社」の基本計画にはそれぞれに「○」「・」の表記があるが、全部が並列的なのか、重点的なのか分かりにくいのだが、どういった考えなのか。

⇒（事務局）地域一元化は各地区の会長とも話しながらR6年度の新庁舎完成までに進めたい。連携という言葉の導入は検討する。表現方法・表記について、例えば、結婚支援も重要だが地域一元化についてより力を入れたい面もある。この点も踏まえて内部で検討したい。

（宮田委員）

「結婚を応援」について「若い年齢での結婚」に限定しているのは何か意味があるのか。また、男女共同参画社会づくりについて具体的な体制整備はどういったものがあるのか。

⇒（事務局）「若い」という表記は今後検討したい。年齢を重ねても結婚することは推進していく。また、男女共同参画社会の体制整備についても、具体的な内容は担当課とも話をして検討したい。

（瀬尾委員）

SDGsの推進項目「10番 不平等をなくす」を特に重視してほしい。ボランティア活動の推進も連携も引き続きお願いしたい。若い経営者の事業所もあり、青年会議所も魅力発信事業について活用していきたい。

■「だれもが安心して訪れたくなる総社」（事務局説明）

35 ページ目について、交流人口を増やすため、観光の施策を記載。魅力ある総社への移住・定住の施策も記載した。観光は総社でも特に弱い部分であるので意見をいただきたい。

（「だれもが安心して訪れたくなる総社」に対する意見と事務局回答）

（吉澤委員）

非常に多い資料で労力を割いているのがわかるが、無駄もある。これからどのようにするか、広域連携に関して、高梁川流域連携などが必要。総社は中心となる市になるはずだ。広域連携によって総社市が劣る部分についても、総社の良さを伝え、定住や子どもが増えれば一番良い。伯備線の総社駅を活かすことも重要。樋口委員の言われた吉備の文化は歴史があって良いものだが、皆に見えていただく施設がないので宝の持ち腐れである。総社市

もそういったことを広域連携で中心となって、地元も含めてこういった意見も踏まえて取り組んでほしい。

⇒（事務局）広域連携で総社市がリーダーシップを発揮出来るよう努める。地元の意見も何ができるかなど、観光・文化財など弱点も含めて、これから後期基本計画で力を入れていきたい。

（吉澤委員）

計画を前から用意していながら実行できない部分（県立博物館誘致など）があるから、総社市が取りまとめて皆に見てもらおうことで、総社市は良かったと思われる先駆けとなってほしい。

⇒（事務局）雪舟生誕地公園事業など、このような点も含めて進めていきたい。

（荒木委員）

「全国屈指のマラソン大会」について、31 ページのスポーツ・文化・生涯学習にも同じ表現があるが、35 ページの観光部分と重複しているようだ。また、マラソンについて商工会議所前に2万人以上が集まること自体が難しい。このような点について、施設利用の観点も含めて、駐車場の整備・充実が必要である。そういったことへの対応で、参加者や施設利用者が増えると思う。

⇒（事務局）整備面での観点も取り入れることについて検討する。

（佐野委員）

2次交通が不足しており、地元の人が総社を知る機会も少ない。桃太郎や温羅伝説など、地元のことを地元の人が愛さないと観光客にもそれが伝わらないので、地元を愛するための教育も必要である。このような総合的につながりを持った施策が必要。交通はタクシー事業者について、2分の1の補助があるが、現在は利用率が少ないので、努力したい。

⇒（事務局）地元の人が満足することで移住が進んだり、観光客が増えることは確かである。アンケート結果での満足度をより重要視したい。より詳しく分析ができればと思う。

（近藤副会長・閉会あいさつ）

皆様貴重なご意見ありがとうございました。コロナ禍での人口問題や文化の重要性などを基にさらなる計画の修正をしたいと思う。ヨーロッパでは福祉と文化は切り離せないものであり、文化的に暮らせるように福祉サービスの提供がなされている。総社でも福祉と文化の連携ができればと思う。フランスの自治体では市外に働きに行く住民やライフスタイルなどを調べて把握している。総社市も人口の動きや、市外の人々の動向など、そういった点のことも考えられればと思う。